

「対話と実行」座談会 グループ・団体との座談会

第3回「西部地域NPO団体」(H21.7.18)の概要

(1) 開会(県進行)

ただ今から高知県西部地域のNPO団体の皆様方と知事との「対話と実行」座談会を開催いたします。

この座談会は知事が各地域にお伺いし、皆様方と直接対話をさせていただくことで、地域の実状や課題を把握し、これからの県政に活かしていこうという趣旨で、昨年度から実施しています。昨年度は各市町村の住民の皆様を対象に実施しましたが、今年度は産業振興計画などの実現に向けた実行元年であることから、地域で具体的な取り組みを実践されているグループ・団体の皆様方とテーマを決めて意見交換を行います。

(2) 知事あいさつ

本日は「対話と実行」座談会にご参画を賜り、本当にありがとうございます。

NPO法人、特定非営利法人は、様々な形で社会貢献活動を進めておられます。高知県においても、この10年間くらいで相当数増え、活動の幅も非常に多様なものとなっています。皆様方のご活動は事前に勉強させていただきました。地域福祉の支え合い活動、地域の振興に向けて活動をしておられる方々、就農支援をしておられる方々、そういうNPOの様々な活動をバックアップしようと中間支援団体として頑張っておられる皆様方、それぞれのご活動があります。県庁としては、従来より協働して仕事をさせていただく姿勢が芽生えてきており、今後は地域で公益的な仕事に向けて頑張っておられる民間の皆様方と県庁が協働して仕事をさせていただく環境づくりをしたいと思っております。

本日この会で勉強させていただいた知識やお考え、思いを県庁に持ち帰り、本当の意味で官民協働の県政づくりに少しでも進めていきたいと思っています。

高知県は、いろいろな形でNPO法人の皆様など、社会貢献活動団体の皆様方の活動を支援し、協働で仕事をする仕組みを作りたいと、「第2次高知県社会貢献活動支援推進計画」を策定しました。目標その1としては、「社会貢献活動団体が自立し、地域の主体となって活動する社会づくり」。特に新しくNPO法人を立ち上げようとしている方々、また活動の初期段階である方々について、一部財政支援をさせていただくと共に、ネットワークづくりや活動紹介をやっていこうとしています。

そして目標その2として、「県、市町村、事業者、社会貢献活動団体相互のパートナーシップが確立された社会づくり」を目指していきます。高知県庁の地域支援企画員制度は、前橋本知事の最後の時期に作られて、県下に60人いました。最初は地域の活動づくり、にぎわいづくりなどをやらせていただいていたのですが、昨年からは「高知県産業振興計画」に力を入れて活動を展開しています。さらに今年は「高知県産業振興計画」の実行で、地域支援企画員、農業、漁業、林業、保健所などいろいろな団体を地域産業振興監が統括し、一層の組織化を図っています。民間の皆様と一緒に産業の振興を図っていこうと、各地域に県庁の支部みたいなものを7つくらい置いています。経済活動、福祉、教育にしても、実際に起こっ

ているのは各地域です。地域を大切にしたいという思いで、現在いろいろな政策を進めていますし、組織体制もできるだけ地域展開型になる方向で進めています。とは言え、地域支援企画員として派遣できる人数は、どうしても限られてきます。いろいろな形で地域で主体的に頑張っておられる皆様方からのお知恵を賜ることが重要であると考えています。より力を入れて努力させていただきたいと思っています。

最後に、全国的にも不況で、高知県の経済も非常に厳しい状況になっています。しかしながら、経済が厳しいのは高知県だけではなく、日本だけでもなく、いわば100年に一度の不況と言われる所以、世界同時不況です。緊急的に必要な対策として、公共事業、雇用対策、融資制度などを盛り込んだ戦後最大規模の7月補正予算を成立させました。普通の県ならばこれで終わりです。しかし、高知県にとって一番大変なことは、全国の景気が良かったときでも高知県だけは全く変わらなかったことです。有効求人倍率は、平成12年当時は全国も高知県も四国全体もそんなに変わりませんでした。全国は平成12年から19年にかけて、戦後ほぼ最長クラスの好景気の中で大幅に上向いていきました。しかし、高知県だけは全く変わっていません。経済の体力が根本的に弱っています。

原因の第一は、人口減少、高齢化の進展ではないかと思います。全国では平成17年から人口が減り始め、おかげで日本国内では内需が伸びなくなりました。高知県は、全国に先駆け15年前から人口が減り始めました。人口が6%も減ったら、単純に経済規模も6%縮みます。さらに、高齢化は全国に10年先行して進んでいます。要するに、平成という名の付いたときから高知県の経済規模はどんどん小さくなってきました。足下の経済規模が小さくなるのであれば、やらなければならないのは地産地消だけではすみません。地産外商で、県外から外貨を稼いでくる、観光客を呼んでくる力が必要です。しかし、県外とのやりとり、いわば貿易は四国の中でも高知県が一番の赤字です。小さくなっている経済からさらに県外にお金を吸い取られているのでは豊かになれません。このどんどん小さくなっている流れを逆回転させなければなりません。地産外商を成し遂げるためには、単に売り込みをすればいいというものではありません。売れるものづくりが大切で、試し売りから始まっているいろいろなアドバイスも必要ですし、デザイン技術も向上させないといけない、設備投資も必要です。売れる商品づくりを進めていくための試し売りの場を構える取り組み、設備投資の支援も県としてバックアップしていきます。さらに、販路開拓のために新しく地産外商公社を立ち上げます。

〔 H21.8.3 に財団法人高知県地産外商公社が発足しました。
<http://www.pref.kochi.lg.jp/chiji/sansinkeikaku.html#14> 〕

地域アクションプランで幡多地域、高幡地域においては、ブantan・ユズの産地づくり、直七の搾汁・商品加工、シイラを柱とした水産加工業の創設などの事業を実施しようとしています。

「高知県産業振興計画」には、二つの大きな特徴があります。一つは県庁だけが作った計画ではなく、作るにあたり民間団体の方も含めて1,500の方に参画を賜りました。なぜ、多くの方に参画いただいたかという、実行することが大切だと思うからです。それが証拠に、この計画は毎年度改定します。四半期ごとにしっかり進んでいるか産業振興推進本部でチェックし、必要であれば変えていく。「僕らもやりたい」という声が出てくれば、ぜひ新しく参加していただきたいと働きかけをやらせていただいています。毎年度進化していく計画

にしたいと思っています。

そしてもう一つ、従来県が作る計画は、生産面においていかに安く作るか、いかに収量を上げるかに力を入れていました。今も生産面に力を入れなければなりません。ただ、地産外商を進めなければ高知県はじり貧だという観点のもと、いかに高く売るか、そこに対する支援策に大いに力を入れていこうと作った計画です。県民の雇用、所得を確保するには、いかに売ることが非常に重要です。しかし、人口がこれだけ少なくなって、ある意味自力が衰えてしまっている状況で、例えば中山間の高齢者の皆さんに、「地産外商が必要だから東京まで自分で行って売り込みをやらんといかんじゃないですか。なぜやらないんですか」と言ったところで、何の意味もありません。私は意欲があっても、そこまで踏み出せない人がたくさんいると思います。それを官民協働でやることで一步踏み出していこうとするのが、この産業振興計画です。

「本気で実行」が一番大切です。努力して実行していきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、皆様方とお話をさせていただきながら、私も大いに学ばさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(3) NPO団体からの発表及び質疑応答

司会： 本日進行役を務めますAです。

本日の会は、「NPOによる活力ある地域の創造 ～住民参加をキーワードにした取り組み～」ということで、西部の住民活動団体の事例発表をいただくことになっています。

県西部は少子高齢化・過疎化が非常に進行しており、地域のカも弱体化していると言われていますが、住民と行政の協働、パートナーシップの中で地域を維持し、力を付けていくことがより重要だと感じています。各市町村の持っている課題はほぼ共通しています。それぞれの活動を知り合い、参考にすることが、この会の大きな意義ではないかということで、8団体の方々に報告をいただきながら、知事との対話を行います。

Bさん： 「みはらあさぎり会」です。平成19年10月に設立した団体です。設立当初、「かかし祭り」と言う、手作りのかかしを使って、農作業を再現した展示会をやりました。他に、県、村発注の草刈り事業をやりました。

三原村では、今年新しくインターネットの高速回線が開通しました。従来のISDN回線は、非常に遅く、インターネットを十分に楽しめる環境ではありませんでしたが、ADSLが開通して、かなり速い速度でつながるようになりました。これにより、インターネットの普及率が高まるのではないかと三原村を宣伝するポータルサイト、玄関サイトを作りたいと、「三原村.com」というホームページを8月くらいから本格稼働させたいと思っています。

内容は、三原村全体をブランド化というイメージで作りたいと思っています。三原

村には自然がいっぱいあり、絶滅基準に指定されているヒメノボタンや、ワラビ、ゼンマイ、イタドリ、野イチゴ、自然薯などのすばらしい作物が取れますので、これを活かしたバーチャル植物園を展開したいです。そこで、いろいろな植物の新生種や写真を展示し、三原村の自然の素晴らしさをアピールする。それで三原村に遊びに行きたくなるという展開になったらいいなと思います。その他、ネットで見てくださる方に参加していただけるイベントをしたいと考えています。手作り味噌、有名な文鎮や硯の製作体験をホームページで募集して、三原村に遊びに来ていただき、体験していただく。その様子取材し、写真付きで紹介して、充実したホームページにしていけたらと思っています。

三原村には情報源として広報紙、村内無線、村のホームページの三つがあります。広報紙は、月に1回程度しか発行されていけませんので情報が非常に遅いです。村内無線は、放送の時間にいないと聞けないというデメリットがあります。役場のホームページも更新が非常に遅いので、実際には新しい情報がなかなか得られないということがあります。「三原村.com」で役場さんと提携して、役場の情報をリアルタイムで更新して、情報が村民全体に行き渡るような活動ができたらいいと思っています。

Cさん：「宿毛元気クラブ」です。自分が元気になることで、周りの方あるいは地域も元気になっていけばいいのではないかと、キャリアが20年以上と結構長くやっています。

活動内容は、松田川、沖の島、四万十川での「障害者アウトドア体験」を主催で10年以上実施しています。カヌーに乗ったり、キャンプをしたりします。

「沖の島アドベンチャーラン」。これは沖の島でマウンテンバイクのレース、マラソン、カヌーなどを行います。明日カヌー編が行われ、かなりの距離をカヌーで巡ります。明日は26人参加があり、名古屋、大阪からも参加されます。日本離れした風景なので、来られた方は感激すること間違いなしです。



沖の島の母島にある石段で、自転車を担いで200mくらい登っていきます。これをあえてコースにして、好きな方が来て、喜んで担いでいきます。

「宿毛自然紀行」。宿毛のいいところを市民の方々に知っていただき、さらに口コミでいろいろな方に紹介するために、スワンテレビという宿毛のケーブルテレビと協力して制作した12本の番組を今年DVDにしました。

「幡多半島エコツアー」は、昨年初めて実施しました。幡多地域の中の幡多半島で、しかもウエストコースト。大月町の西海岸の白浜には、すごくきれいな砂浜があり、

この沖をカヌーで行きます。感激するぐらいすごくきれいなところで、ニュージーランドのエイベルタスマン国立公園にも匹敵する景色を持っています。実際にツアーを行い、参加者の意見を吸い上げてみたら、やはり狙いに狂いはなかったというくらいいい意見をいただきました。

「エコツアー」では、宿毛から柏島まで途中橋浦で1泊して行きます。10月は海上編でカヌーで行くツアー、11月は陸上編でウォークと自転車で柏島まで行きました。

これからやってみたいことは、幡多地域は自転車がよく似合うので、「幡多路のサイクルエコツアー」です。

沖の島の隣の鶴来島は人口30人足らずの島で、上陸するとピタッと時間が止まるようになります。すごく気持ちがいい、あくせく考えなくていい、俗に言う癒しの効果があります。これを今度あえて「ヘルスツーリズム」として仕掛けてみたいと思っています。

「幡多半島全体でツーリズム」、「地域を核にしたツアー」、「障害者アウトドア体験」の全国版もやりたいです。四万十川もありますし、多分全国から来てくれますのでやってみたいと思います。あと「幡多半島エコツアーマップ」の幡多地域版を作りたいと思います。

Dさん：「砂浜美術館」のDです。「砂浜美術館」は今年で21年目を迎えます。「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です」をコンセプトに、長さ4キロの砂浜を頭の中で「美術館」にすることで地域にある資源やものに付加価値を与えて、心豊かに楽しく暮らすアイデアを生み出す活動です。一般の美術館という天井がここでは空、床が砂浜、BGMが波の音、照明は太陽の光だったり月の光だったりします。では作品はというと、砂浜に産卵に来るウミガメや打ち寄せる漂流物、ラッキョウの花もです。そうすると、館長は土佐湾を泳ぐニタリクジラです。

取り組みを三つ紹介します。一つ目はイベントの開催です。これは「砂浜美術館」のコンセプトを分かりやすく伝える一つの方法として位置づけ、「Tシャツアート展」、「潮風のキルト展」といった四季折々のイベントを開催しています。どのイベントも10年を超えて定着してきて、年間約3万人の方が訪れてくださいますが、逆にマンネリ化している部分が数多くあります。これからは、こうしたイベントを通して地域の人や物産と交流をしたいです。例えば「Tシャツアート展」は、他の地域でTシャツがヒラヒラする風景を作り、その地域と自分たちの町、また高知県と人と物産の交流をする。来年はモンゴルの草原で「Tシャツアート展」を行います。これにより、モンゴルの子供たちと町の子供たちとの交流が既に始まっています。他に百貨店との交流、連携も進んでいます。こういったツールに地域の物産を売り出す販路を作りたいと思っています。

二つ目はホエールウォッチングです。これはピーク時に比べて、乗船客が少し減少しており、現在は年間約3,000人ほどです。そのため、この町にしかできないホエールウォッチングを考えています。町内にある5つの港を拠点としたホエールウォッチングと海産物の購入、食事、体験を組み合わせたツアーです。これも単純に体験を組

み合わせるのではなく、そこから生まれる新しいテーマを集客につなげたいと思います。

三つ目は、指定管理者として高知県立土佐西南大規模公園の管理運営を行っています。地域のNPOがこうしたものを担当するメリットが活かせる方法を考えています。その一つが砂浜を使ったトレーニングです。町の雇用促進協議会と協力して、大学と地域のスポーツ団体や教育機関と連携し、砂浜トレーニング効果のデータ実証をするプロジェクトを今月から始めています。これで有効なデータが出れば、合宿の誘致や健康対策といった切り口から公園施設と砂浜を組み合わせたプログラムが作れるのではないかと、そうなったときにこの砂浜が健康という名のアトリエになるのではないかと、そうなれば公園の指定管理者になる意味を見つけられると思っています。

「砂浜美術館」の活動は20年経ちますが、まだまだ地域経済に寄与できる仕組みづくりができていないところが多いです。いろいろな人の知恵や感性に触れて、「砂浜美術館」の作品を作っていくことで仕事につなげたいと思っています。というのは、この町で育った若い世代が仕事がないからと外へ出ていくのではなく、自分たちの取り組みを見て、自分たちで仕事を作っていけると感じてもらえることが、これからの大きな目標です。

Eさん：「NPOとさしみず」のEです。平成15年4月に発足して、主な活動内容として市民文化会館と市民図書館の指定管理業務を行っています。

他の活動に「出前事業」があります。スタッフは文化会館と図書館とに分かれて日々業務を行っていました。私がホールに配属されて仕事をしていましたら、ある日おばあちゃんが途中で帰っていました。それで聞いたところ、バスの時間に間に合わないとのことでした。何度かそういった話を聞いて、事業を外に持ち出してお年寄りを中心に喜ばすことはできないかと、平成16年10月にできたのが「出前事業」です。各地域の集会所、休園になった保育園などに出向いて、漫談や落語を聞いてもらったり、懐かしの映画を上映しました。口コミでかなり評判が広まり、住民や区長さんを中心に、「次はぜひうちに来てもらいたい」と依頼を受け、それを調整して、すぐに出向いて事業をすることをずっと続けています。お客さんも参加して、笑っていただける、何でもありの形で進めています。ホールだと椅子に座るのが厳しかったり、長時間座っているのがきついというお年寄りも、このような場所でしたら椅子の方もいれば、座ったままの方もいるという感じで、各地区で32回終了しています。本当に気楽に、楽しく和気あいあいと事業をやっています。毎回お年寄りに非常に喜んでもらい、実はスタッフもすごく楽しんでいます。ある落語家の方に、「これだけスタッフも楽しんでいいんでしょうか」と聞いたところ、「地域の活性化のためには、裏方さんがまず楽しまないと長続きしないと思います」と笑って言ってくれたことが印象的でした。これからも小さいですけども「出前事業」をぜひ続けていきたいと思っています。

知事：それぞれが非常に活発にやっておられて、すばらしいと思います。

まず「三原村.com」です。産業振興計画で外に打っていくときに大容量のインターネットがあったら、地理は関係ないですからこれぐらいいい武器はないと思います。地産外商の中で県としてもポータルサイトみたいなものを構築したいと考えています。結局、サイトはたくさんあるのでその中でいかに目立つかが命だと教えていただいたので、高知県の名称を使って、それに集合していただいて売り込んでいこうと思っています。

バーチャル植物園はおもしろいですね。どうやってやりますか。

Bさん： インターネットのサイト上で三原村に咲いている美しい花々や、農作物、例えば最近ユズに取り組んでいますので、その良さや育てているところなどを植物園という形で写真を出したいです。他に写真コンテスト。花でしたら、私はこんなきれいな花の写真撮りましたというものを募集して、コンテストみたいなものをやろうと思っています。

知事： 今いろいろな形で地産外商をやっていくぞと、商談会や高知県産品フェアを東京、大阪では4月、5月、6月で15件行いました。昨年の4倍くらいのスピードで、どんどん売り込みをやっています。特に東京にはしっかりとした広告塔が必要です。例えば沖縄県のアンテナショップには200万人が来ています。しかし、今の高知県は11万人です。だから、そのくらいパワーのあるアンテナショップをつくりたいと動いています。いずれにしても、高知県産のものを売っていくときに必ずQRコードのついたビラをくっつけて売ろうと思っています。例えば三原村の商品を売るときは「三原村.com」と付けて売っていく。そしたら、次につながります。

「宿毛元気クラブ」さんの「幡多半島エコツアー」は、ものすごくきれいですね。私もこんなところに行ってみたいです。もうそのまま観光資源みたいな感じがします。

幡多地域は広域観光圏構想として新たに認定をされました。今年4月からできるだけ観光地同士で連携をして、商品を作って売っていこうと取り組みが始まっています。

高知県は雇用も少なく、所得も少なく、若者が地域で働ける場が少ないです。地域ですばらしい取り組みが始まったときに、これを何とかビジネスにつなげていけないか、ここで人が雇われて、若者が地域に残れるようにならないか、そういう道を模索したいと取り組みを進めています。

ニュージーランドにも負けないぐらいのことを地域の資源として発掘されているところはなかなかできないと思います。私にはこれは超魅力的な観光商品のように見えます。どんどん県外に売り込んでいきたい、一種の観光事業に発達もしていくのではないかと感じます。そのあたりのお考えをお聞きしたいです。

Cさん： 「幡多半島エコツアー」に関しては、昨年国土交通省の産業創生調査の一環として行いました。実際の移動のための船、ウォータータクシーと言いますが、例えば宿毛からは大きな田ノ浦港がありますので、そこから船で移動してトレッキングとかカヌーをする。目的地に着いて帰るときには、またウォータータクシーを使えば、ちゃん

と出発地に帰ってこれる、これは一つの産業になります。他に、大月町は学校統合で沿岸部の学校がほとんど廃校になりました。それを活かして、宿泊施設あるいは体験施設としてツアーを組み合わせていく。実際に橋浦で泊まったときには、地元の人はいい例を示してくれたと大喜びでした。だから個人あるいは任意団体程度でやるには少し難しいところがありますが、やりたい人が何人かでてきて、いろいろなメニューを揃えてやっていけばいいかと思えます。

幡多広域観光圏構想は、民間レベルではもう少し先行している部分があります。「エコ幡多」というので幡多地域全体でネットワークを作り、商品とまではいきませんが、ビジネスモデルを作っていこうと。それも今までのありきたりの体験ではなく、自転車やカヌーを組み合わせた形でやっていこうと。いわゆる観光ガイドブックに載っているものだと四万十川に来るとこれとこれみたいな決まったものしかないですが、例えば河原の木でツリークライミングをやったり、松田川の出井に甌穴がありますので、チュービングというダンプのタイヤにネットを張って、その上に乗って川下りをする。そういう感じでいろいろなメニューを作っていけたらと思っています。滝を登っていく、溪谷を登って行くシャワークライミングもどこでもできます。

知事： 観光商品になると定時・定量・定価格・定品質の4定が必要になると言われます。こちらが受け入れたいときに受け入れてあげるのではなく、向こうが来たいと言ったら、ルールに従い、お客さんのニーズに従って、きちんとサービスを提供しないといけません。お客さんが言ってきたときには必ず確実に受け入れられないと、観光商品にならないと教えていただいたことがあります。そのあたりはどうでしょうか。

Cさん： 今の体制では無理だと思います。その必要性があるかなと少しはありますが、相手にどこまでも合わせる必要はない、相手にもある程度こちらに合わせてもらう。そうしないと、エコツーリズムと名前は通っていても、実際には地域破壊と同じことをやっている場合も結構ありますので。たくさん来てもらうのではなく、できたら何人までとか制限ができるようになれば、逆に価値が上がっていくと思います。

知事： 募集の範囲はどこですか。

Cさん： 明日のカヌーのアドベンチャーランには名古屋や大阪からも参加されます。そういう人は、高知県に行きたい、高知県には何があるかなとネットで探していくうちにたどり着いた部分があるので、きちんとした幡多地域のポータルサイトがあり、短い時間でたどり着ける仕組みがほしいと思います。県にそういうのをお願いできたらもっと全国から来ると思います。あと逆に外国人もターゲットにして、外国人が来ることで日本人が来るという逆の展開の仕方もありかなと思っています。

知事： ありがとうございます。

「砂浜美術館」の館長がニタリクジラというのは初めて知りました。

先々進めていくにあたり、こういうところが課題なのでこういうところで一押し二押しあればなどご指摘があれば教えてください。

Dさん： 1市町村でできる部分と、広域で売り出していかないと話ができないところと両方ありますので、自分たちの持っている資源の切り口で話をする中で、もう少し広い範囲で展開していく可能性があるときに、いかに使えるつながりがあるかではないかなと思います。

知事： 広域で、具体的に何かありますか。「砂浜美術館」は県外でも確かに有名です。結構知っている人いるような気がしましたけど。

Dさん： 風景を売っていく部分がメインにあり、風景を通じて香りなど写真からいろいろなものを感じます。そのイメージと、例えば幡多地域のブランドイメージとは違うと思いますが、いろいろな各市町村のイメージとトータルとしてのイメージをいかに作れるかが課題ではないかと思います。

知事： 市町村のイメージと地域地域のイメージ、トータルの幡多としてのイメージですか。高知県のように大きくなるとイメージを一義に定めることのリスクも出てくると思います。ものすごく単純な言い方ですが、「高知県は山の国です」と言ったら海はどうなる。「海の国です」と言ったら山はどうなる。だからシーンシーンにおいて、例えば高知県は「食の国」、「歴史の国」、「幕末維新の国」、「清流の国」、「よさこいの国」そういう形で、あるエリアにおいてある側面から切ればということではないかと思います。一つで切る言葉は何か思い浮かびますか。

Dさん： 「砂浜美術館」だったら、風景でコミュニケーションをしていきます。そういうコミュニケーションツールがいろいろな場にあったら、おもしろいと思います。

知事： 「NPOとさしみず」さん32回もやられたのはすごいですね。かなり細かいエリアでやられたんですか。

Eさん： そうです。少ないときには20人とか15人くらいのお客さんでやります。最初は地域に集まってくれているお客さんのところで場所をお借りしていましたが、だんだんこの事業のためにわざわざ集まってくれるという流れもでき始めました。

知事： 一つ気になったのは、本当に喜んでいただいていると思いますが、お金が大変だろうなど。こういう方を呼んでこようとしたら結構ギャラが要るのではないですか。

Eさん： 経費はある程度発生しますが、リーズナブルな方もいれば、最近プロの落語家さんも来てくれるようになり、そういう場合にはお客さんに入場料をもらわないといけなくなったりします。事業で利益を上げつつ還元という形でないと、正直厳しいところはあります。

Cさん： 知事は沖の島や鶴来島には行かれたことはありますか。沖の島か、私のお勧めのウエストコーストで、今度カヌーを体験していただきたいと思います。

知事： まだ行ったことはないです。私は川でやる手漕ぎボートが大得意で、カヌーも大好きなので1回やらせていただきたいと思ってはいますが。

NPOの活動に対して、県とこういう形で一緒にできればもっとうまくいくという話があるとすごく勉強になるんですが、何かございませんか。

Bさん： せっかくページを立ち上げて1日のアクセスが5人、10人では何をしているのか分からないです。アクセスを増やすためにページの信頼性を頼みたいですが、やはりどこの誰がやっているのか分からないとなかなか見てくれない、内容がいつも同じでも見てくれない。できたら県のオフィシャルページと相互リンクさせていただいたら一番ありがたいです。

知事： 分かりました。新しいポータルサイトみたいなものを作りますので、そことリンクしていただければと思います。

Dさん： NPOにはいろいろな形があると思いますが、新しいものを生み出していくことがすごく大きいと思っています。例えば若い世代の人たちのアイデアが形になる体験がもっとたくさんあれば、大人になったときにこの町で何かやれるという自信につながると思います。今、県立大方高校では地域の課題を解決するという授業があり、黒潮町で作っているドクダミの商品化をテーマに課題が与えられ、ドクダミ粉でドクダミ団子を作っています。それが実際に商品化され、パッケージが付いて、店頭で並んでいる姿を見たら、ものすごい自信になると思います。その自信がこの地域で活動していくきっかけとなり、この地域で生活していける事例が生まれてきたら素晴らしいと思います。NPOの支援の中に、若い世代が活躍できる場づくりをたくさん作っていただけたらと思います。

知事： 例えばNPO法人さんで高校生募集、アイデア募集をする際の一番最初のきっかけ、つながりができたらいいんでしょうね。参加して成功例が出てくるのがいい、もちろんそうだと思います。

高知市にある万々商店街が全国1万3,000の商店街の中から「新・がんばる商店街77選」に選ばれました。選ばれた大きな理由の一つは、万々とクマをかけたクマーマというクマのぬいぐるみのキャラクターで、子供や若い女性に人気だそうです。それ

がきっかけで人が集まるようになり、いろいろな振興が図られているということです。キャラクターは伊野商業高校デザイン科の皆さんに頼み、作品を審査して決めました。これもいい例だと思います。デザイン科の皆さん全体がものすごく元気づいたと思います。

問題は、どうやって高校生たちの参加機会を作っていくかです。私たちがアイデアを募集して、つないでいければいいのかもしれませんが。例えば、教育委員会などに話をして、最初のきっかけはできるでしょう。実は、この「対話と実行」座談会は高校生ともたくさんやります。そういう活動に「ぜひみんなも積極的に参加しましょう」という話もしたいと思います。

～ 休 憩 ～

Fさん：三原村「いきいきみはら会」のFです。

平成14年8月にNPOを立ち上げ、同時に山をお借りして交流センターという拠点を作りました。交流センターでは食材を持ち寄ってお年寄りのところにお弁当を運ぶ、交流センターに来ていただいて食事をしていただく、子供たちや近隣の方々をお呼びして山の中で体験学習として実際に間伐の体験等をしています。三原村にある森林の間伐をしながらか、それをいかに有効活用するか、それによる雇用の創出も考えています。

平成18年、19年度は国土交通省の助成事業をやらせていただき、20年度は林野庁の補助金で間伐材をいかに有効活用して、それをお金にしていくかということを行いました。都会で働いているが厳しいから、できたら家・田・畑のある田舎に帰りたいという若い方もいますので、森林資源をお金に換えることができないかと思っています。

もう一つの事業としては、高齢化がかなり進んでいますので、地域のお年寄り地域で支え合っていきましょうと取り組んでいます。昔の良き地域づくりをしていかなければならないと思います。

他に、地球温暖化ということで、小水力発電の研究・検討をしています。

それから知事がおっしゃっているアンテナショップにも関心を持っています。三原村では夢市場を開催していましたが、今閉鎖中なので県のアンテナショップと連携して、何とか立ち上げて三原村の産業振興につなげていけないかと思っています。

Gさん：私は、NPO法人「かまん」で事務をしていますGです。

私どもが活動している四万十町は少子高齢化の影響を受けて、高齢者の方が骨や関節の病気を患いながらも痛みをこらえて農業をやり続けている現状があります。また、商店街は活気がなくなり、相次いで閉店しています。その現状が何とかならないかと、平成16年に地域の保全と農業を愛する有志が集まり1年間話し合いを重ねた後、平成17年に誕生した団体です。メンバーは、農業にチャレンジする若者と、彼らを支

えていく地域の協力農家です。

具体的な取り組みについては、5つの柱をもとに、地域と環境を守り、四万十川中流域で有機農業を志す農業経営者を育成する事業を行っています。農業を志す若者が定着することにより、地域と農業が元気になることを目指しています。従って、単なる農業研修ではなく、経営者育成の観点から農地・住宅の紹介、就農後の農産物販売先の紹介、機械などの購入アドバイス、地域での暮らし方などメンバーと地域の協力農家で総合的に支援していくことを特徴としています。研修生は、応募のあった方を書類審査、面接し、採用を決定します。その後3カ月の事前研修で、お互いが研修可能かどうかを判断し、1年目から実際に自分の経営で農作物を栽培していき、その中でアドバイスや協働作業を通して技術を学んでいく実践的な方法をとっています。私どもは生姜を中心とした主力5品目をはじめとして、いろいろな野菜を栽培しています。

販売先は、一番に卸業、次に小売業、業務店、消費者という順番で探しています。消費者には、月に1回県外の方に野菜の発送をしています。研修生に自立していただくため、基本として栽培3分の1、販売3分の1、回収3分の1を頭に入れてくださいと話をしています。また半分は私どもでも探しますが、もう半分は自分たちでも探す努力をしてくださいます。「販路なくして支援なし」を合言葉に、販路の開拓と就農の支援をしています。

4年間の活動を通して4組が就農をしています。保育園児や小学生も含めて、現在12名の方が四万十町の住民となりました。就農された方は地域に溶け込み、今も農作業を行っています。販路もだいぶ見つかりましたので、これから先は生産者の方を増やしたいと思っています。

Hさん：「しまんと黒尊むら」のHです。まず、村の概要と目的ですが、この流域は大変自然が多いところですので、平成18年8月に住民と行政との協働による自然環境の保全、維持可能な地域社会の構築として、住民組織「しまんと黒尊むら」を立ち上げました。構成メンバーは、流域5地区全住民327名です。現在各地域で選ばれた15名で運営にあたっています。

活動内容は、一つは黒尊川の保全で水辺林の整備、清掃活動、水質調査、水生生物の調査等を実施しています。それから平成18年11月に四国森林管理局、高知県、四万十市と黒尊川流域の人と自然が共生する地域づくりの協定「しまんと黒尊宣言」を締結しました。また、平成20年6月に環境省より「平成の名水百選」に選ばれました。

交流については、紅葉の頃に年1回「黒尊まつり」を開催しています。流域の物産販売から工作物の体験活動、登山を実施していますし、地区の交流イベントの開催もやっています。それからグリーンツーリズムによる交流人口の増加、視察研修等も行っています。この地域には宿泊施設が全然ありませんでした。滞在型の交流をするためには宿泊施設が必要ということで農家民宿が5軒、農家レストラン「しゃえんじり」が1軒でき、地域活性化の核となっています。

次に、流域の歴史や文化の保全で、「播州皿屋敷」伝説を持つ「お菊の滝」が残っていますので、それを紙芝居にして児童や流域外から来た方に見てもらっています。昔の山村生活の民具等の収集も進めています。こうした活動には経費が必要で、賛助会員による会費と平成20年から22年まで株式会社TOTOさんより水環境基金の助成をいただき、これに充てています。

今後は、今までの取り組みで一定のベースができつつありますので、自然を活かした教育の継承、地域の振興に力を入れなければならないと思っています。黒尊むらが全体として取り組むものと各流域で自主的に取り組んでいただくものがありますので進めていきたいです。それから、継続的な活動を推進していくにあたり自主財源が必要で、これから検討しなければならないと思っています。鹿の食害対策、鹿肉の利活用も今勉強しています。

黒尊川は四万十川の本流・支流を含めても一番の清流と言われている川ですので、保全は、地域、山と川に住んでいる私たちが立ち上がらなければならないという思いでこれまで取り組んできました。今後交流を深め、地域活性化を進めたいと思います。

Iさん：高知県西部NPO支援ネットワーク理事のIです。

NPOには17の目的、ミッションが決められています。その全てのNPOの活動を支援していく役割が私たちの活動で、中間支援型NPOと言われます。なぜ中間かという、NPOはまず住民・市民の方々から様々な支援をいただきます。場合によっては、企業からも支援をいただきます。最も私たちNPOが期待しているのは、行政との協働を通じた行政からの支援です。NPO、市民や企業、行政の中間にあって、お互いの交流や事業を支援するのが中間型NPOのミッションです。

2004年3月に発足し、6年目に入っています。活動の主なものを三つあげると、まず、普及啓発事業を行っています。それから2本目の柱としては、行政との協働を促進する事業を行っています。具体的には、四万十町を中心に町職員の方や行政機関の皆さんと協働することで地元の活性化につなげています。3番目は、地域活性化事業です。現在13名の理事がいますが、実は各理事が所属している組織・団体は異なり、それぞれの活動をしています。実はCさんも理事で、様々なエコツーリズムに関わる活動をしています。

もう一つ、9月から毎月4回黒潮町で「青空市場」をやります。この中心的な斡旋をしているのは黒潮町職員で、職員でありながら理事をしており、協働が具体的に見える形だと思います。「青空市場」は単にものの売り買いだけでなく、地産地消、あるいは地産外商を通じて、地球に優しい循環型の社会を目指していく取り組みだと、地元の方々に地場物産を買っていただくシーンの中でアピールしたいという思いです。

そして最後に、現在理事全員で「幡多学ことはじめプロジェクト」を推進しています。例えば鮎は四万十川の名物でしたが、ひと頃の10分の1以下と減っています。あろうことか、今年はゴリまで減ってしまいました。中村はいわば四万十川の豊かさに支えられて、様々な職業が発達してきたところですが、今の四万十川のあり方に「な

んとかせえや」と大きな声を上げています。その理由は、誰も分かっていないみたい
です。足下を見つめ直しながら少しずつ、「なぜ」「どうすればいいのか」を突き止め
たいと考えています。そういう考え方に対して、今年トヨタ財団が助成してくださ
いましたので、私どもの資金と労力を継ぎ足して、幡多のことを勉強する本を作ろう
と思っています。来年7月頃には発刊されると思います。そして、この本を使い「幡多
の未来を切り開く人々を育てる」という大きな目標を持っています。

知事： 「いきいきみはら会」さん、「地域のお年寄りや地域で支え合うシステムの構築」を
やっていくお話、地域でいろいろな方が共同で暮らしていくシステムづくり、実はも
のすごく重要だと思っていました。高知県の福祉は、国の福祉の有り様のままやっ
ていたら大変なことになるという問題意識をすごく持ってまして、厚生労働省は介護
は介護、障害者は障害者、子育て支援は子育て支援という形で縦割りになってい
ます。かつそれぞれの施設に最低基準、施設設置基準などがあります。東京ではうま
くいかかもしれませんが、高知県、特に中山間部でそれぞれのサービスごとに基準を
定められても、高知県の場合、ニーズはあっても人が集まりませんから、それで
はうまくいかない、成り立たないと思います。この地域では、既にそういう問題意
識で支え合うシステムの構築をやっておられると思いますが、やはり全県下でやっ
ていかないといけないと思います。一つの施設で障害者の皆様に対するケアも、
高齢者の皆様に対する一定の介護サービスも、子供の預かり、さらにはいわゆる
引きこもりになっておられる若い方の支援などそういう社会福祉サービスが一
遍にできる「あったかふれあいセンター」を作ろうとしています。要するに、一
つの施設に高齢者の皆さんも子供たちも障害者の皆さんもいる。高齢者の皆
さんにはにぎわいを、障害者の皆さんにはある意味ノーマライゼーションのい
い機会になると思います。子供たちにとっては特に高齢者の皆さんと一緒にい
ることでご飯の食べ方から童謡、昔話などいろいろなことを学べる、本当の教
育だと思います。だから、それをつくりたいと補正予算で30箇所分の予算を
確保しました。今後これを県内に広げたいと思います。こういうことは厚生
労働省の規制に乗るやり方でいくとできません。逆に言うと、厚生労働省の
補助金は使えないですが、いわば規制緩和がなされるまでの間、高知独自の
福祉の有り様を提供しようとしてこれから進めていこうと思っています。ただ、
いろいろな方がいると、それだけ専門スタッフも必要になってきます。です
から、いろいろな形で地域のボランティアの皆様にもご協力賜りながら進め
ようとしています。

Fさん： 全くそのとおりで、そこにNPOの働く場所があります。行政から補助金
をいただき、その後は我々ボランティアが支えていく地域づくりをしないと、
これからの高齢化社会を乗り切れないと思います。私たちが林業体験、農
業体験をやるときにお年寄りが子供たちに親切に教えてくれる、そ
したら子供たちも、「あのおじいちゃんはあるなことも知ってるよ」と
なります。そうすると、子供がおじいちゃんを尊敬し、今までの関係
が変わってきます。それはおじいちゃん子供たちとの一緒にの仕組
みづくりと言いますか、いろいろな活動をすることによって良くなると
期待しています。

それともう一つ、ぜひ知事の今のお考えを隅々にまで広げてもらうことにより、良き地域づくりができると思います。それも非常に大事な気がします。

知事： 少し人為的ですが、一種コミュニティの復活です。高知型福祉でやろうとしています。これ訴えていると東京でも評判が良くなってきて、確かにそうかもしれないと思いはじめたみたいです。経済財政諮問会議が昨日ありましたが、そこで良い例として紹介してくれました。

あともう一つ、アンテナショップの話ですが、例えば東京へ作ったら、そこで紹介もするということですか。

Fさん： 三原村でも「夢市場」がやがて復活するはずですので、東京のアンテナショップと協働してやる、外商が大事だと思います。外商と同時にゴミの減量化にも取り組まなければいけないと思います。アンテナショップあるいは直販所を立ち上げて、そこで生ゴミを全部回収するシステムを構築しながらゴミの減量化にも取り組みたいと思います。

農産物、木材をお金に換えることによって、地域を栄えさす。それにより都会の人たちが田舎に帰ってくるということを三原村は先頭を切ってやりたいと思います。ご支援のほど、よろしくお願いします。

知事： 逆に、県が東京に構えたときには商品が要ります。ぜひ一緒に連携させていただければと思います。

産業振興計画にもありますが、「目指す方向」として一番最初はやはり「地産地消の徹底」です。ただ、それだけではじり貧になってしまう。人口がどんどん減っていくから地産外商ができないといけない。はっきり言って、田舎であればあるほど絶対内向き志向になっただけいけないと思います。外に打って出る。

だから、先ほどの「三原村.com」は世界に情報発信するというお話でしたけど、私はそうだと思います。

知事： 「かまん」さんの「かまん」は「かまん、かまん」の「かまん」ですか。

Gさん： そうです。あと、英語の「カモン」をかけて、つけました。

知事： 新しく農業を始める人たちへの支援、正直なところNPO法人でこれだけ大規模にやっておられるところがあると知らなくて、申し訳ございません。

これは超重要な課題だと思います。第一次産業こそが高知県の強みの中の強みです。今ある、私たちの強みをまず活かし切り、そこから出発する。第一次産業からさらに関連していく産業、食品加工、観光だったらいろいろな体験型の観光などにつなげていければと思います。その強みの中の強みである第一次産業ほど就業者が減っています。10年後に「高知県の強みは第一次産業だ」と言えなくなるのではないかとすごく

心配しています。

高知県の経済が抱える根本課題は三つあります。一つは地産外商をもっとやらなければいけない。2番目は、そのためには産業間の連携をしないといけない。3番目はこのままだと強みが強みでなくなるのではないかということ。要するに、第一次産業の担い手がどんどん不足している。有効求人倍率が0.5ぐらいで、1人に対して半分しか仕事がない状況にも関わらず、農業の担い手はどんどん減っている。林業も漁業も減っている。しかも高齢化も進んでいる。ですから、若い人にいかに農業に入ってもらうかに力を入れなければならない、県としては最大最速で担い手の確保に力を入れようとしています。実は、例えば技術習得段階での研修生への支援、例えば研修手当を15万円出したり、初期投資への支援など。今度補正予算で、耕作放棄地の情報を農業公社に集約化して、それを新たに就農したい方に情報提供する仕組みを作り、耕作放棄地をもう一度農地にするための支援も組み合わせたり、とにかく力を入れたい分野です。

「販路なくして支援なし」とおっしゃったのは、確かにそのとおりです。いいお言葉だなと思いました。販路開拓は、どうやっていかれていますか。

Gさん： 宅配は全部メンバーのロコミで今90件くらいで、月3回に分けて県外に発送しています。あと「かまん」はすごく人材に恵まれていて、県外で営業をされていた方がメンバーの中にいますので、その方に教えていただきながら飛び込みで県外に電話などをして営業しています。自立を目指していますので、私たちも半分は販路を見つけるので後の半分は努力をしてくださいと、最初に面接をしたときにお話をさせていただいています。

知事： 3カ月で有機農業ができるようになりますか。

Gさん： 3カ月は有機農業の技術を学んでいただくのではなく、本当に四万十町で生活、就農ができるかを見ていただく期間です。分からないことは随時メンバーに質問をして、いろいろ実践していきます。

知事： 1年目からいきなり作り始めるところは、いわば一種の実践研修みたいになっているわけですか。

Gさん： 募集要項にも書いていますが、やはり作物ができるまでの1年間は収入がありませんので、必ずそれまでの最低限の生活費を持ってきてくださいと言っています。ハウスとかはすごくお金がかかるので無理ですが、最低限例えば軽トラ、草刈り機など最低限農業をするのに必要な機械を買うお金も必要ですので300万円くらいはと話をしています。

知事： 県としては、高知県の強みである第一次産業を守っていくことに重点化していくの

が重要ではないかと、研修費、ハウスなどいろいろな支援制度を使い易くしていますので、ぜひ使ってください。

「黒尊むら」さんの農家レストランは地域の皆さんで一緒になってやっておられるんですか。原料の調達、人件費は全部みんなで持ちよるシステムですか。

Jさん： 農家レストランはメンバーでやろうと始まり、材料はほとんど自前です。野菜は、季節によってですが90%以上は自前です。お米はもちろん地元産です。

知事： 「しゃえんじり」はだいぶお客さんが入っておられるのですか。

Jさん： 夏休みは本当に忙しくしています。でも冬場が厳しくて、その意味でいうといかに外商を、冬の仕事を自分たちで作っていくかを課題にしています。

知事： 作られたものを何らかの形で遠くへ運んで売れる仕組み、そういうことですか。それとも冬に来てもらいますか。

Jさん： この流域はロケーションとして最高のところですよ。ですから、そこで地元のものを食べてもらうことを売りにしたいと思っています。地産地消の「消」は地元で商売になるという「地商」の方で、地産地商と考えたいと思います。

Fさん： 今、地球温暖化、高齢化社会が進んでいます。これはある意味ビジネスチャンスだと思います。そこを活用しながらやらないといけないと思いますが、そこでNPOが何をできるかと言うと、調査・研究だと思います。NPOの活動で調査・研究をして、ある程度見込みがあれば起業化することになりますが、その前に資金的なこともありますので、調査費をいくらか行政からいただくと、我々中年以上の者はボランティアで活動ができると思います。雇用の創出も含めてよろしくお願いします。

小水力発電は、国からいくらかの調査費を出しましょうとなっていました。今回手違いがあり逃がしてしまいました。やはりある程度調査をして、見込みがあるのなら起業化することになります。

知事： おっしゃるとおりだとは思いますが、難しいことがあります。一般的に当たるも八卦当たらずも八卦で、モラルハザードを生んでしまう恐れもありますから、公共は支援に及び腰です。

小型水力発電所といえども大きなプロジェクトですから、事前調査などいろいろスキームがあります。今度エコニューディールという基金ができましたので、それを使っているいろいろなことができるようになるはずですよ。

Iさん：「高知県西部NPO支援ネットワーク」が取り組んでいる「幡多学ことはじめ」というプロジェクトで、みんなで幡多を勉強する本を作ろうとしています。その事前の試

みとして「幡多学講座」を開催します。この目的、目標としては、幡多あるいは高知県西部に大学のような高等の教育を受けられる機会を作っていただきたいです。例えばITを高度に利用する、県内の大学に幡多をフィールドとして様々な研究に使っていただく。それに私たちがNPOとして力を添えていくという様々な学と地域との協働を取り上げていただくとありがたいと考えています。実はこの取り組みは5年くらい前から始めています。幡多の自然あるいは社会は様々な研究テーマにふさわしいと思いますので、いずれはそういうものに結びつくように県立大学の力をお貸しいただければありがたいと考えています。

知事： ご存じのとおり、大学のあり方はいろいろと変わってきています。工科大は公立大学法人化し、県立女子大は今度共学化していく流れになっています。今大きな方向性として目指そうとしていることが二つあります。一つが残念ながら高知県には社会科学系の学部が非常に少ないです。高校生のアンケートで「もし高知に社会科学系の学部があったら高知県にとどまりたいか」と聞くと多くの学生さんが「そうしたい」と言います。しかし、ないので県外に行き、帰ってこないパターンが結構あるので、県内でそういう受け皿をつくらうというのが一つです。特に工科大は地域のことを学んで地域に貢献ができる大学を目指します。

もう一つは、社会人教育の機会を増やしたいです。例えば、今後工科大マネジメント学部のサテライト教室を今の県立女子大の永国寺キャンパスに設けられないか。若いビジネスをやり始めたサラリーマンにも聞いてもらい、例えばそこで財務諸表などを勉強すれば全然違ってくる、大いにスキルアップしてもらえないかと話しているところです。そういうことからいけば、幡多地域に、幡多をフィールドにして研究をしていく場がもっと作れるのではないかと話しているところです。そういうことからいけば、幡多地域に、幡多をフィールドにして研究をしていく場がもっと作れるのではないかと話しているところです。そういうことからいけば、幡多地域に、幡多をフィールドにして研究をしていく場がもっと作れるのではないかと話しているところです。そういうことからいけば、幡多地域に、幡多をフィールドにして研究をしていく場がもっと作れるのではないかと話しているところです。

司会： NPOが地域でどう活動していくか、地域力を生んでいくには住民の力が大事だと皆さん発表されましたが、とりわけ人材、マンパワーをどう活かしていくかがこれからの観点ではないかと思えます。この西のエリアの市町村は、ほとんど同じ課題を共有していることが分かりました。来年は「土佐龍馬であい博」があり、県外の方々も幡多エリアまで来られると思えます。そういう意味で、やはり住民が地域の力を蓄えながら出ていく。そういうことも非常に大事じゃないか、それから今だけを見るのではなく10年先を見て地域や暮らしを考えていくこともNPOの一つの大きな役割ではないかと感じました。前半でも知事が言われたように、今後住民協働で地域をつくっ

ていく考え方が大事だとも感じました。

(4) 参加者と知事による自由な意見交換

Kさん： NPO法人「かまん」の生産農家Kです。私たちのやっている有機農業は、農業を産業として見た場合にはその主流からは外れていて、支流のさらに枝葉ぐらいの小さな規模の活動だと思えます。高知で仕事をするのならやはり主流ではなくて、隙間にあたる部分をうまく仕事にしていけないといけないという思いで今日までやってきました。その中で、いい先輩に巡り会い、高知の特産品である生姜を無農薬で栽培して、自分たちで売っていく「かまん」のグループに参加できてとても良かったと思っています。恐らく工業にも、農業にも、土地要件として非常に条件不利地域が多いということ。県外市場に売っていくにも物流コストの面で非常に不利な面がある。特に新規就農者には既存の農家あるいは農業生産方式がつくってきた基礎がないわけで、同じ土俵に上がるにはやはり設備や施設が必要です。

お願いしたいことは、JAなどを通じた大きな支援と同時に、小さな団体、小さな組織に対する少額でも小さな支援をぜひ今後ともやっていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

知事： 例えば、先ほど就農支援策を紹介しましたが、いろいろな形での生産設備の支援をぜひ利用していただきたいと思えます。

県の今の農業政策の中で有機農業を枝葉と位置づけたりはしていません。有機無農薬の世界は究極の環境保全型農業だと思っています。ただ有機農業の場合は、誰でもできるわけではなく、品質を一定に保つには相当高い技術が要るのも確かではないかと思えます。どちらかという、有機農業はトップランナーのイメージです。いずれにしても、IPM技術を使った減農薬のような汎用性のあるものを持ってきて、そこまでいかないけれどより減農薬でできるだけやっていきたいという体系になっていると思えます。今、IPM技術も全県下には普及しきれていないし、一収穫期を通して全部IPM技術だけでやりきれぬ人もそんなにいません。本当に環境保全型農業は難しいと思えます。ですが、できるだけ普及し広げていくことで、高知県の農業は本当の意味で安心安全なんだ、環境にも優しい農業なんだ、しかもおいしいことをどのようにPRしていくのかを追求していこうと思えます。

汎用となると、みんながみんなそうではありませんので全部否定するのは困りますが、そんなことはありませんでしょう。

Kさん： そうです。有機農業については私たちもほとんど素人です。ただ生姜の栽培にしても今までの慣行農家さんがやっていることを真似し、勉強し、その過程で農薬を省くだけと言ってしまったらそれだけなんです。今までの農産物の販売にあたっては、例えば95点以上の品物でないと値段がつかないものが、75点でも構わなければ、同じ値段で有機農産物でも販売できるはずなんです。ただ、そのためには私たちの規模はまだ小さすぎるのですが、本来そういう意味でのハードルが下がれば、有機農産物は決して作りづらいことはないと思っています。

Lさん： 高知県有機農業研究会のLです。

「今農業は肥料で土地が硬くなり、農薬等が効かなくなる耐性菌ができ、行き詰まっている。これは土をもう1回、堆肥も含めて微生物が多い土にかえさないかな」と見ていますので、慣行農法について今後経営的に増加できるかはちょっと心許ないと思います。かといって有機農業でもあまり経営にウエイトを置いて、経済という価値観でものを見る形になると、うまくいくのかなと思います。有機農業は自然の摂理をうまく生かし、自然を大事にすることが基本だと見ていますので、地産地消という言葉は初めて聞いたときには、経済社会の中で自分たちの生活を経済的に維持する意味で地産地消、そこでできるものを食べましょう、お互いに助け合いましょうとなりました。何か作って食べればいいという、そういうわずかな現金収入でも成り立つという形、都会で企業的に生活してる人たちとの感覚がガラッとずれた感じがしました。今エコ、自然を大事にとか言われていますが、やはり有機農業そのものは人間の生命、健康、あるいは長い意味での人類の歴史などのベースになる考え方、思想を持っていると思います。そういう意味で、自然に逆らわないように、自然を活かす形で農業のみならず生き方も、食もすべて含めて考えていただきたいという思いがしています。

知事： 確かに人は「パンのみにて生きるにあらず」です。でも、パンがないと生きられないのも確かで、その兼ね合いです。本当に経済的に苦しくて困っておられる方がたくさんいらっしゃる。だから何とか経済の底上げを図っていくために、地産地消のみならず地産外商も言わせていただいています。県外にもっともっと売り込んでいく力も必要だと思います。高知県は他県よりある意味欲っ気がない、魂が高潔というか本当にそれはいいところだと思いますが、ただ非常に生活が厳しくなっている今は、渋沢栄一の言葉にありますけど、「士魂商才」でいかなければいけません。侍の魂に、商人の才、武士の商法ではいけない。でも商売だけで道徳を忘れてはいけません。まさに今高知、土佐人がそういうところを発揮することが求められていると思います。ただ、先ほどCさんがおっしゃった話で、例えば「観光客を呼んできたらいいいじゃないか」と言っても、結局それで反エコ的な行動をされてしまって、大切な私たちの自然をボロボロにしてしまったら、結局呼ぶためのよすがさえもなくなってしまうことがあります。

だから、確かに商売をしないといけないと思うし、販路も見つけなければいけないと思いますが、それが故に私たちが持っている本当の価値を壊してしまわないようにという視点は常に忘れてはいけないと思いました。私はまだ若年であり深遠なところまでは語れませんが、どうもありがとうございました。

Mさん： 四万十町でNPO「かまん」の理事をしていますMです。

「かまん」の理念としては、環境、循環型の環境農業を第一に、農家の後継者がいない中で若い人が来てくれるためにはどうしたらいいのか、どうしたらみんなが生活していけるのかが重要だと思います。先ほど知事が、新規就農者に補助をする制度の

お話をされていましたが、情報が届きにくい現状があります。農協などの大きな組織に入っていないと情報が入らない。私どもは農協や四万十町の方に「かまん」の会へ出ていただきたいと再三話もして、最初のうちは出ていただいていたのですが、慣行農法とは違うということでだんだん出てこられない現状があります。今後小さい団体にも情報を届けてもらいたいです。そのところで万遍に行きわたることを施策としてお願いしたいと思いました。

知事： 私たちの広報のあり方にも問題があるかと思しますので、努力をしていきたいと思えます。

ちなみに、この産業振興計画のパンフレットはコンビニエンスストアや郵便局に置いたり、工夫をして広報しようとしています。さらに詳しく知りたい部分は、県庁のホームページにもありますし、県庁には産業振興推進本部を置いています。四万十町でしたら、高幡地域本部が須崎市にあります。そこでご相談をお伺いしますので、聞いていただければと思います。

Nさん： 「西部NPO」のNです。

私は国連関係や外務省関係の方と海外支援の活動をしていました。国連でも国でも、あるいは地方でもいい計画はいっぱい眠っています。例えばケニアにはユネップという国連環境計画がありますが、この計画が実行されていたら、今の環境はほとんど問題なんてないだろうということがいっぱいあります。よく「PDC」、PLAN・DO・CHECK、計画して行動して、それをCHECK、検査するという話があります。PLANする、実行しなかったという反省の報告書だけというパターンが多いです。私の持論として、PDCは全部二つのPとDCが必要で、PLANには必ずやるPEOPLE、やる人の入っていないPLANは実行できません。やるときには隔々の人にまでDOWNする。DOWNのDです。CHECKしたら必ずCHANGE、改善していく。PDCを二乗したものにしないと、やるのは県民だと思います。計画を知らない県民がいたら、DOにならないですから、ぜひDOWNしてPEOPLEがPLANして、DOもDOWNして、CHECKしてCHANGEしていく。絵に描いた餅で終わってしまわないように、ぜひ一緒にやらせていただきたいと思えます。

知事： おっしゃるとおりです。PDCをいかに徹底するかは基本中の基本で、例えばこのアクションプラン1個1個でも、年間の事業計画書本体はすごく分厚いです。なぜ分厚いのかと言いますと、5W1Hを1本1本の事業、施策、アクションに全部決めたからです。誰が、何をいつまでに、どのようにやるか。そして、それぞれに予算措置をしています。それを具体的に1本1本PDCAという形で執行計画書を作ってやっていて、振興監のところでも月に1回PDCAをかけて、私のところで四半期に1回PDCAをかけて、6月末日に2日間かけてそれをやりました。ただ、ご指摘のとおりできるだけ県民の皆さんに参画していただいて作っていかねばいけないと思えます。今までの県の計画は基本的に、県庁に10人くらい有識者に来ていただいて作って

いましたが、それではいけない。特にアクションプランは実行段階を睨んで延べ1,500人の方に参加していただきました。作っている段階から参画していただかないと、いざ実行のときに腹に気が入らないかもしれないということです。しかし所詮1,500人です。高知県民79万人いますので、この皆さんにどうやって知っていただくかは大きな課題です。だから私は県内6箇所ですべて住民説明会をやり、ありとあらゆる講演会なども入れると3,000人から4,000人くらいの方に直接ご説明をしたのではないかと思います。今回このパンフレットを作り、以前は市町村役場と商工会議所しか置いていませんでしたが、コンビニエンスストアや郵便局にも置いてあります。私どももラジオで広報したり、それからよく新聞に出てくる、こんな取り組みで頑張っていますという記事は、大抵産業振興計画絡みだったりしますが、産業振興計画とは書いていません。そのあたり従来になくマスコミさんにうまく説明をしていかないといけないと思います。PDCの二乗、PDCAもしくはだと思えます。PEOPLEがやって、しかしそのためには誰がやるかが決まってないといけなくて、そのためには情報をDOWNしないといけないのはおっしゃるとおりだと思います。大変ですが、一生懸命努力します。

司会： ありがとうございます。県民みんながこの計画に取り組んでいく、まさに住民と行政との協働が高知県を元気にさせていくと感じました。

(5) 閉会（知事あいさつ）

皆さん、長い時間本当にありがとうございました。NPO法人の皆様方、こんなにいろいろ活発な仕事をしておられることに感銘を受けましたし、ある意味非常に心強い思いがしました。官民協働の県政で進めさせていただきたいと思えます。もっと広報もして、頑張っていきますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。